



大阪市人権啓発
マスコットキャラクター
「にっこりな」

東京オリンピック・ パラリンピックで見えた 差別との新しい闘い方

新型コロナウイルス感染症の感染拡大で史上初の1年延期となり、異例づくめとなった東京オリンピック・パラリンピックでしたが、アスリートたちの勝負にかける熱い思いや、様々なドラマは、世界中の人々に感動を与えてくれました。

その一方で、競技開始前や表彰の場で、ジェンダー差別や人種差別などへの抗議を表すポーズをとる選手の姿が多く見られました。オリンピックの舞台での選手による相次ぐ抗議表明から、私たちは何を受け取るべきなのかを武蔵大学社会学部教授アンジェロ・イシさんに語っていただきました。

ANGELO
ISHI

任された。

コロナ危機の最中に開催された東京オリンピック・パラリンピックは、差別の諸問題を考える絶好の機会となった。オリンピック開幕式では、日本代表選手団の旗手という名誉ある役に、バスケットボールのスター、八村塁が選ばれた。彼はベナン人と日本人の「ハーフ」だ（この用語は広く使われているので敢えて本稿でも用いているが、実は問題点の多い「差別用語」であり、鉤括弧でくくることがある。同様の理由で、「外国人」という言葉も鉤括弧付きで表記していることに気づいていただけたらどうか。こちらでもまた、可能な限り使いたくない言葉である）。また、さらに多様なバックグラウンドを持つ大坂なおみが聖火を点火するという、最高の役割を

道が目立ったことだ。例えば、一時期は「海外メディア関係者が自主隔離に違反するのを見かけたら通報するよう」に「促す言説がメディア空間を支配したけれど、このように一般市民を「監視役」にさせるのはとても危険な発想だ。日本にずっと住んでいて、隔離の必要もない人々に冷たい疑いの視線が注がれた可能性もある。東京オリンピック・パラリンピックの誘致の際に滝川クリステルがスピーチして有名になった「お・も・て・な・し」にはほど遠い動きであった。

まず、オリンピック・パラリンピックの開幕前に私が危惧したのは、どこからともなく「外国人」を「コロナという脅威を持ち込む危険な人々」と見なす報

世界には、そして日本も例外ではなく、「外国人」に対する差別が根深く存在している。そこで重要となってくるのは、どのようにすればその差別が無く

せるかということである。具体的には、二つの方法があり、どちらがベストという次元の話ではなく、足し算の論理でその両方を組み合わせる必要がある。一つは表現の自由に留意しつつも差別への罰則を検討すること、そしてもう一つは差別は無くすべきだという共通の理解を広めるための意識啓発である。

一つ目の「罰則」に関しては、世界レベルでは1969年に国連が「人種差別撤廃条約」を発効し、日本では「ヘイトスピーチ解消法」がようやく2016年に施行されたが、残念ながら差別者を罰する法律にはなり得ていない。そうになると、ますます二つ目の方法、「意識啓発」に期待がかかる。

私は2010年に、外務省 神奈川

県・国際移住機関（IOM）共催の国際ワークショップでこの意識啓発に特化した部会のコーディネーターを務め、地域住民の意識啓発に関する提言書もまとめた。ここでは「外国人」に対する「心の壁」を無くするための多面での施策が必要だと強調した。さらに、個人レベル、組織レベルで官民を問わず、大胆に、積極的に、反差別のメッセージを発信することが相乗効果を生むと考える。

実は、オリンピック・パラリンピックやサッカーのワールドカップなどの巨大スポーツイベントこそが、こういう発信の絶好の場なのだ。なぜなら、これらのイベントは世界中で注目され、ニュースになる「メディア・イベント」としての要素が強いからだ。今回のオリンピックでは、ジェンダー差別や人種差別に抗議する発信が多く見られた。ドイツの体操女子選手が足まで隠せる「ユニタード」というユニフォームを着用したことが話題になったが、これは女性選手が「見せ物」にされることへの勇気ある抗議であった。また、女子サッカー日本代表とイギリス代表の対戦で、両チームとも右膝を地面につけるポーズを取ったが、これは米国で始まった黒人差別への抗議運動、ブラックライブズマター（BLM）への賛同表明であった。

このような表現が可能になったのは、多くの競技や国際大会において、選手が政治的・社会的なメッセージを発信する権利の制限が緩和される動きが強まっているからである。オリンピック・パラリンピックでも選手の表現の自由を許容したことは評価したいのだが、主催者によるもつと大胆な、組織的な意識啓発キャンペーンが実施される機会は逃された。例えば2014年のサッカーW杯ブラジル大会では、国連、ブラジル組織委員会、そして国際サッカー連盟（FIFA）が連名で、全ての試合前にスタジアム内のスクリーンに反差別の声明文を表示し、各チームのキャプテンにその朗読をお願いした。その一部を引用する。「ジェンダー、人種、エスニックな出自、性的指向、宗教あるいは階級にかかわらず、尊重し合い、あらゆる形態の差別と闘うべく、私たちは声を揃えます。」

では、一般市民の私たちも何かできるだろうか。もちろん！まず、共感できた有名人の発言や表現を拡散することができると、自分自身の言葉で、差別の恐ろしさと無意味さを伝えることを、SNSの時代は可能にしたのだ。その第一歩は、差別が他人事でも対岸の火事でもないという当事者意識を持つことである。私たちは知らぬ間に、差別の加害者にも被害者にもなり得るのだから。



アンジェロ・イシ
Angelo Ishi さん

サンパウロ市生まれの日系ブラジル人三世、自称「在日ブラジル人一世」。武蔵大学社会学部教授。サンパウロ大学ジャーナリズム学科卒業。90年に日本へ国費留学、東京大学大学院総合文化研究科の博士課程を経てポルトガル語新聞の編集長を務めた。専門は国際社会学、移民研究、メディア論。（公財）海外日系人協会の常務理事、ブラジル政府の在外市民代表者会議評議員、総務省や外務省の多文化共生施策の有識者会議の委員も歴任。テレビ番組出演多数。国際交流、多文化共生などについて各地で講演。著書に「ブラジルを知るための56章」（明石書店）、共著に「日本人の海外移住」（同）など。